

議案第 5 6 号

損害賠償額の決定について

損害賠償の額を次のとおり決定したいので、議会の議決を求める。

令和 8 年 9 月 2 5 日 提出

(2026 年)

城陽市長 村 田 正 明

- 1 損害賠償の額
金、3, 4 3 2, 8 1 7 円
- 2 損害賠償の相手方
城陽市在住者

提案理由

令和6年（2024年）5月28日に発覚した、城陽市寺田今堀地内の準用河川今池川下流部における、既設矢板護岸の老朽化等に伴う傾斜により、背後地盤に変状が生じ、隣接する住宅の一部及び外構が破損したので、国家賠償法（昭和22年法律第125号）第2条第1項の規定に基づいて、損害賠償額金3,432,817円を支払い、示談としたいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第13号の規定に基づいて、本案を提案するものである。

参照条文

地方自治法（抜粋）

〔議決事件〕

第96条 普通地方公共団体の議会は、次に掲げる事件を議決しなければならない。

(1)～(12) 略

(13) 法律上その義務に属する損害賠償の額を定めること。

(14)・(15) 略

② 略

国家賠償法（抜粋）

〔公の営造物の設置管理の瑕疵に基く損害の賠償責任・損害の責任者に対する求償権〕

第2条 道路、河川その他の公の営造物の設置又は管理に瑕疵があつたために他人に損害を生じたときは、国又は公共団体は、これを賠償する責に任ずる。

② 略

参考資料

1 事案の概要

令和6年（2024年）5月28日に発覚した、城陽市寺田今堀地内の準用河川今池川下流部における、既設矢板護岸の老朽化等に伴う傾斜により、背後地盤に変状が生じ、隣接する住宅の一部及び外構が破損した。

2 事案発覚後の対応

令和6年5月28日に沿川住民から連絡を受け、現場の確認及び被害状況の聞き取りを行った。

今回の事案については、老朽化等により矢板護岸が良好な状態に保持されておらず、通常有すべき安全性を欠いていることから、河川管理者として管理瑕疵があったと判断し、市が加入している保険会社に報告を行った。

なお、同年7月から、現地において大型土のう等の設置による応急対策工事を実施し、被害の拡大防止を図った。

3 損害の状況

住宅の一部及び外構の破損

4 相手方との示談経過

令和8年9月11日に相手方と示談協議を行い、市の損害賠償案の了解を得た。

参考資料

付近見取図

